

平成 18 年度
(第 77 期)

決 算 報 告 書

(自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日)

TOSOK
日本電産トーソク株式会社

平成18年度(第77期)
連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	対前期 増減率	増 減
売 上 高	23,430	26,518	11.6%	3,088
営 業 利 益	1,809 (7.7%)	1,905 (7.2%)	5.0%	95
経 常 利 益	1,953 (8.3%)	1,872 (7.1%)	4.3%	81
当期純利益	1,182 (5.0%)	1,095 (4.1%)	8.0%	87
1株当たり 当期純利益	61円48銭	59円13銭		2円35銭

(注) ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	対前期 増減率	増 減
売 上 高	22,667	22,488	0.8%	179
営 業 利 益	1,430 (6.3%)	434 (1.9%)	229.0%	995
経 常 利 益	1,508 (6.7%)	779 (3.5%)	93.4%	728
当期純利益	869 (3.8%)	561 (2.5%)	54.7%	307
1株当たり 当期純利益	45円17銭	29円98銭		15円19銭

(注) ()内は対売上高比率

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産トーソク株式会社
コード番号 7728
(URL <http://www.nidec-tosok.co.jp/>)

上場取引所 東証一部
本社所在都道府県
神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹松 和男
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 丹野 光好 TEL (046) 252 - 3112
定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 15 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 1 日
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 18 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	23,430	11.6	1,809	5.0	1,953	4.3
18 年 3 月期	26,518	7.5	1,905	32.7	1,872	33.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	1,182	8.0	61.48	-	6.7	6.4	7.7
18 年 3 月期	1,095	33.5	59.13	-	7.4	6.0	7.2

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期 28 百万円 18 年 3 月期 12 百万円
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (金額：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	30,339	21,453	58.4	921.07
18 年 3 月期	30,897	17,522	56.7	910.04

(注) 自己資本 19 年 3 月期 17,722 百万円 18 年 3 月期 17,522 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (金額：百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	2,842	2,054	924	333
18 年 3 月期	3,995	1,476	2,461	463

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	384	33.8	2.4
19 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	384	32.5	2.2
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		40.5	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,900	7.3	500	51.8	500	53.2	220	67.2	10.39
通期	22,500	4.0	1,800	0.5	1,800	7.9	950	19.7	49.37

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計方針の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う会計方針の採用又は変更の有無： 有
 以外の会計方針の変更の有無： 無
 (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 19,250,233株 18年3月期 19,250,233株
 期末自己株式数 19年3月期 9,231株 18年3月期 8,931株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (金額: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,667	0.8	1,430	229.0	1,508	93.4
18年3月期	22,488	8.8	434	58.7	779	35.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期	869	54.7	45.17	
18年3月期	561	22.8	29.98	

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 個別財政状態

(金額: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,995	14,141	56.6	734.97
18年3月期	25,543	14,286	55.9	741.84

注) 自己資本 19年3月期 14,141百万円 18年3月期 14,286百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,900	1.7	400	47.3	400	48.5	200	57.8	10.39
通期	22,500	0.7	1,200	16.1	1,200	20.4	700	19.5	36.38

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の5~6ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当社の経営成績)

当期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景として、設備投資が引き続き増加し、雇用環境の改善による個人消費の改善も見られ、景気は穏やかに拡大しました。一方で原油価格や鉄アルミ等素材の価格変動や、金利の変動等の先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況下、前期と比較した当期の当社グループ業績は、自動車部品事業が主要客先の急激な販売不振の影響を受けました。モータ事業は平成18年5月31日をもってベトナム日本電産会社に移管し操業期間の短さと操業度影響で営業損失を計上し、計測機器事業が受注減から大幅な減益になりました。一方、半導体製造装置事業は営業黒字転換いたしました。その結果、連結売上高は234億3千万円(前期比11.6%減)、営業利益は18億9百万円(前期比5.0%減)、経常利益は19億5千3百万円(前期比4.3%増)、純利益は11億8千2百万円(前期比8.0%増)となりました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業は、新製品の4機種を立ち上げたことによる売上増がありました。主要客先の急激な販売不振の影響を受けて既存製品が減少した結果、売上高は、158億1千5百万円(前期比1.3%減)とやや減少いたしました。営業利益は、材外費低減、生産性向上など原価低減活動を積極的に進めて参りましたが、売上ダウンの影響を補うことが出来ず13億8千6百万円(前期比3.9%減)と減益となりました。

モータ事業は、平成18年5月31日をもってベトナム日本電産会社に移管したために、稼働月が少なくなっており、売上高は5億6千8百万円(前期比85.5%減)となりました。損益面では、移管に伴う稼働率低下等により、2千5百万円の営業損失(前期は営業利益2億4千6百万円)となりました。

半導体製造装置事業は、08年北京五輪・10年上海万博などへ向けてのインフラ整備に伴う特需や大画面TV・ゲーム機・携帯電話・デジカメなどのIT家電の需要が引き続き旺盛なことで、市場全体としては堅調に伸びており、半導体メーカ各社とも増産に向けての積極的な設備投資により活況を呈して参りました。それに伴い、当社の半導体製造装置事業は拡販機種を絞りつつ、お客様要望にお応えするべく高精度・高品質な製品作りと短納期対応で積極的に受注を増やしたことで、売上高32億8千3百万円(前期比115.4%増)と大幅増となりました。営業利益は、増収に加え年度初めの体制見直しによる固定費削減、生産リードタイム短縮化、サービスパーツの受注活動強化、原価低減等により、2億4千9百万円(前期は営業損失6億7千7百万円)と大幅に増加致しました。

計測機器事業は、売上高が38億2千7百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益が1億9千8百万円(前期比77.7%減)と大幅な減収減益となりました。当社が得意とする家電業界のコンプレッサー組立装置の設備投資が、各社の在庫調整などにより一斉に投資が手控え傾向となり、当装置の受注が激減したことが大きく響きました。代わって自動車業界向けの計測装置、食品業界、半導体市場への画像検査装置などで売上確保に努力しましたが、厳しい価格競争下で収益の大幅低下に至りました。

(次期の見通し)

わが国経済は、原油価格や鉄アルミ等素材の価格変動や、金利の変動等、先行きの不透明感はあるものの、これまでの着実な回復基調の流れを引き続き維持し、堅調な企業業績のもと、設備投資・雇用環境・個人消費とも堅調に推移するものと思われれます。こうした経済環境のもと、技術開発競争やコスト競争の結果が企業業績に与える影響は更に大きくなってきており、当社も技術優位な製品をどこよりも早く開発し、安く作り上げ市場に投入していかなければなりません。

自動車部品事業は、原価面で原材料が高止まりする一方で客先からの値引き要請等による利益圧迫要因がありますが、海外調達を含む原価低減活動に注力するとともに、国内での外注品をベトナム子会社へ移管推進することで吸収する見通しです。半導体製造装置事業は新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化、中国工場の活用拡大により業績の拡大向上を図って参ります。計測機器事業は、新製品及び営業力の強化により、業績の回復を図って参ります。

こうした諸施策の遂行によって、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を以下の通り見通しております。

	(単位: 百万円)	
	連結業績見通し(通期)	単独業績見通し(通期)
売上高	22,500 (対前期比 96.0%)	22,500 (対前期比 99.3%)
営業利益	1,800 (対前期比 99.5%)	1,200 (対前期比 83.9%)
経常利益	1,800 (対前期比 92.1%)	1,200 (対前期比 79.6%)
当期純利益	950 (対前期比 80.3%)	700 (対前期比 80.5%)

	(単位: 百万円)	
	連結業績見通し(中間期)	単独業績見通し(中間期)
売上高	10,900 (対前年同期比 92.7%)	10,900 (対前年同期比 98.3%)
営業利益	500 (対前年同期比 48.2%)	400 (対前年同期比 52.7%)
経常利益	500 (対前年同期比 46.8%)	400 (対前年同期比 51.5%)
当期純利益	220 (対前年同期比 32.8%)	200 (対前年同期比 42.2%)

(2) 財政状態に関する分析

(当期末の資産の状況)

・総資産	30,339 百万円	(前期末比 98.2 %)
・純資産	21,453 百万円	(同 122.4 %)
・自己資本比率	58.4 %	(前期増減 1.7 ポイント増)

当期末における総資産は、前期末に比べて5億5千8百万円の減少となりました。これは流動資産が2億1百万円増加したこと、固定資産が7億5千9百万円減少したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が4億3千6百万円減少、未収入金が7億6千万円増加したこと等によるものです。固定資産の減少は、子会社の建物売却等によるものです。

当期末における純資産は、前期末の資本の合計に比べて39億3千万円の増加となりました。これは少数株主持分の37億3千1百万円や利益剰余金が7億8千4百万円増加したこと等によるものです。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842 百万円
・投資活動によるキャッシュ・フロー	2,054 百万円
・財務活動によるキャッシュ・フロー	924 百万円
・現金及び現金同等物に係る換算差額	6 百万円
・現金及び現金同等物の増減額	129 百万円
・現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高	333 百万円

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度より11億5千3百万円減少し、28億4千2百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益18億6千8百万円、減価償却費14億8千8百万円及び売上債権の減少額4億4千万円等による増加と、たな卸資産の増加額5億1千1百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度より5億7千7百万円増加し、20億5千4百万円となりました。これは、ファンモータ事業の資産譲渡による収入額9億6千1百万円等による増加とベトナム子会社が行なった設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額26億5千8百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度より15億3千7百万円減少し、9億2千4百万円となりました。これは、短期借入金の減少額5億3千9百万円及び配当金の支払額3億8千4百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.4	56.7	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	100.8	95.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.0	53.3	652.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	214.0	278.3	41.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元は、企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

当期の配当金は、中間配当 10 円、期末配当 10 円の年間 20 円を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当予想金額につきましても、中間配当 10 円、期末配当 10 円の年間 20 円を実施させていただく見通しであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は自動車部品事業、半導体製造装置事業、計測機器事業の3つの事業を柱として、永年に亘り蓄積した超精密加工・測定技術及び制御技術をベースに、顧客が求める製品を開発・製造・販売しております。それにより高収益・高成長・高株価を実現することで企業価値を増大し、株主皆様の負託に応えたいと考えており以下の方針で経営を行ってまいりました。

キャッシュ・フロー重視 スピード重視 開発・技術体制強化

この方針のもと、当社はこれまで世界中の幅広いお客様に、量産品から個別設計・製作の一品ものまで、特徴ある高品質の製品をお届けしておりますが、これからもお客様に満足いただけるよう更に新しい技術・新しい製品をご提供出来る開発提案型企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年度も引き続き利益拡大を目指すべく新たな事業展開に取り組んでまいります。そのため新製品開発・新マーケット・新顧客開拓の「スリー新戦略」を強力に実施し、併せて企業体質の強化や海外拠点の拡充と再構築に取り組むことで事業変革を一層推進させます。また日本電産グループの共通した経営管理項目である品質・在庫・材外費・経費・生産性の5大項目プラス遊休資産と売掛金の管理を徹底し、損益分岐点の大幅な引下げを実現致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、それぞれの事業がバランス良く成長し健全な利益を計上することで、連結収益の拡大を目指しております。自動車の駆動方式はマニュアルからオートマチックに、そして無段変速へ移行してきており、当社の自動車部品事業もそれに応じて変化させ、付加価値をつけたモジュール化製品の開発・生産を拡大してまいります。加えて、環境問題や燃費の面で拡大が見込まれるパワートレーン新製品の開発に着手してまいります。順調に拡大してきたベトナム子会社を一層強化し活用することによってコスト優位な事業展開を拡大し、内外顧客からの旺盛な新規受注に備えた開発強化と設備投資を準備し、売上高の拡大と安定した利益の確保を図ります。

半導体製造装置・計測機器事業も「新製品・新マーケット・新顧客」の「スリー新戦略」が重要なキーとなりますので、最先端をいく新製品開発体制の拡充と販売体制整備・低コスト生産体制を強力に推進いたします。同時に日本電産グループとして中国平湖市に設立している「日本電産機器装置(浙江)有限公司」(当社出資比率30%)及び当社の中国販売拠点である「東測機器(上海)有限公司」(当社出資比率100%)の有効活用により、コスト優位性のある製品づくりと共に拡販および収益の増大を目指します。

開発提案型企業の実現を目指す当社は、以上の諸施策を通して企業体質を強化し一層の経営基盤強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、諸施策に戦略的に取り組んでまいります。

激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取り組んで参ります。

企業環境は景気回復基調に有りますが、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムで、半導体製造装置と計測機器事業は中国において、生産拡大と現地調達強化及び内製化を進めこれまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。半導体製造装置事業は、黒字転換し業績回復してまいりましたが、新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図って参ります。また計測機器事業は選択と集中をより一層進めるとともに引き続き新製品を投入すると共に、営業力の強化を行い新顧客新市場開拓に参ります。

ベトナム子会社等での旺盛な設備投資に加えて海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システムの更新によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めて参ります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	増減
(資産の部)			
・流動資産	13,058,986	12,857,695	201,290
現金及び預金	333,739	463,429	129,689
受取手形及び売掛金	5,999,829	6,436,008	436,178
たな卸資産	4,871,161	4,965,543	94,382
繰延税金資産	352,180	355,300	3,119
未収入金	955,735	194,736	760,998
その他の流動資産	550,768	446,393	104,374
貸倒引当金	4,428	3,715	712
・固定資産	17,280,124	18,039,583	759,458
1.有形固定資産	14,368,631	14,398,420	29,788
建物及び構築物	5,469,812	6,004,769	534,957
機械装置及び運搬具	6,304,782	5,910,897	393,885
工具器具備品	700,571	682,110	18,460
土地	1,750,292	1,750,292	
建設仮勘定	143,173	50,350	92,823
2.無形固定資産	417,505	49,030	368,475
3.投資その他の資産	2,493,987	3,592,132	1,098,145
投資有価証券	1,720,705	2,765,932	1,045,227
その他	775,131	826,200	51,068
貸倒引当金	1,850		1,850
資産合計	30,339,110	30,897,278	558,168

(当期末)

(前期末)

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

12,944,485 千円

13,888,266 千円

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	増減
(負債の部)			
・流動負債	8,365,517	8,709,845	344,327
支払手形及び買掛金	4,892,034	5,255,722	363,687
短期借入金	1,560,253	2,100,000	539,746
未払法人税等	474,181	53,782	420,399
未払費用	556,301	535,121	21,179
賞与引当金	422,918	456,414	33,496
その他の流動負債	459,828	308,805	151,022
・固定負債	520,240	1,079,806	559,566
長期未払金	365,373	532,121	166,748
繰延税金負債	111,511	495,105	383,594
退職給付引当金	42,861	52,579	9,718
その他固定負債	494	-	494
負債合計	8,885,758	9,789,652	903,894
(少数株主持分)			
・少数株主持分	-	3,584,742	-
(資本の部)			
・資本金	-	5,087,026	-
・資本剰余金	-	4,604,553	-
・利益剰余金	-	7,134,522	-
・その他有価証券評価差額金	-	744,531	-
・為替換算調整勘定	-	37,820	-
・自己株式	-	9,929	-
資本合計	-	17,522,883	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	30,897,278	-
(純資産の部)			
・株主資本	17,600,413	-	-
資本金	5,087,026	-	-
資本剰余金	4,604,553	-	-
利益剰余金	7,919,144	-	-
自己株式	10,310	-	-
・評価・換算差額等	121,831	-	-
その他有価証券評価差額金	127,847	-	-
繰延ヘッジ損益	297	-	-
為替換算調整勘定	6,313	-	-
・少数株主持分	3,731,107	-	-
純資産合計	21,453,352	-	-
負債及び純資産合計	30,339,110	-	-

(当期末)

(前期末)

(注) 自己株式の所有株式数

9,231 株

8,931 株

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
売上高	23,430,005	26,518,427	3,088,421
売上原価	18,699,009	21,704,244	3,005,234
売上総利益	4,730,995	4,814,182	83,187
販売費及び一般管理費	2,921,152	2,909,023	12,128
営業利益	1,809,843	1,905,159	95,316
営業外収益	182,197	91,100	91,096
受取利息	2,886	3,691	804
受取配当金	29,401	22,367	7,033
為替差益	32,287	-	32,287
固定資産賃貸料	5,543	4,840	702
受取ロイヤリティー	56,276	18,368	37,907
持分法による投資利益	28,149	12,834	15,314
その他	27,652	28,998	1,345
営業外費用	38,432	123,904	85,471
支払利息	13,282	14,359	1,076
新株発行費用	-	17,100	17,100
為替差損	-	62,826	62,826
その他	25,150	29,617	4,467
経常利益	1,953,608	1,872,356	81,252
特別利益	79,434	325	79,109
固定資産売却益	79,434	325	79,109
特別損失	164,104	117,781	46,322
固定資産売却損	4,866	3,124	1,742
固定資産除廃却損	103,721	107,799	4,078
事業移管による損失	46,089	-	46,089
その他	9,426	6,858	2,568
税金等調整前当期純利益	1,868,938	1,754,899	114,039
法人税、住民税及び事業税	503,602	91,756	411,846
法人税等調整額	36,062	69,260	33,198
少数株主利益	146,364	498,288	351,923
当期純利益	1,182,909	1,095,595	87,314

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

区分	前連結会計年度
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,804,553
資本剰余金増加高	1,800,000
資本剰余金期末残高	4,604,553
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	6,413,754
利益剰余金増加高	1,095,595
利益剰余金減少高	374,827
利益剰余金期末残高	7,134,522

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,134,522	9,929	16,816,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	384,823	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	12,500	-	12,500
当期純利益	-	-	1,182,909	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	381	381
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	964	-	964
連結会計年度中の変動額合計	-	-	784,622	381	784,241
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	7,919,144	10,310	17,600,413

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	744,531	-	37,820	706,710	3,584,742	21,107,626
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	12,500
当期純利益	-	-	-	-	-	1,182,909
自己株式の取得	-	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	616,684	297	31,507	584,879	146,364	439,478
連結会計年度中の変動額合計	616,684	297	31,507	584,879	146,364	345,726
平成19年3月31日残高	127,847	297	6,313	121,831	3,731,107	21,453,352

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,868,938	1,754,899	114,039
減価償却費	1,488,758	1,556,447	67,688
貸倒引当金の増減額	2,562	2,161	401
賞与引当金の増減額	33,496	68,286	34,790
退職給付引当金の増減額	9,718	7,504	17,222
確定拠出移行に伴う未払金の増減額	155,667	178,505	22,837
受取利息及び受取配当金	32,288	26,059	6,229
支払利息	13,282	14,359	1,076
有形固定資産売却益	79,434	325	79,109
有形固定資産売却損	4,866	3,124	1,742
有形固定資産除廃却損	103,721	61,180	42,540
売上債権の増減額	440,462	1,597,530	1,157,068
たな卸資産の増減額	511,948	234,506	746,454
仕入債務の増減額	140,182	1,137,815	1,277,997
その他	342,822	191,130	533,952
小計	2,897,398	4,011,852	1,114,454
利息及び配当金の受取額	32,288	26,059	6,229
利息の支払額	13,404	14,359	955
法人税等の支払額	73,875	27,784	46,091
計	2,842,407	3,995,768	1,153,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,658,161	1,401,038	1,257,123
有形固定資産の売却による収入	11,095	21,752	10,657
無形固定資産の取得による支出	385,289	31,029	354,260
モータ事業資産譲渡による収入	961,944	-	961,944
関係会社出資金の払込による支出	-	86,294	86,294
長期貸付金の返済による収入	16,800	16,800	-
その他	587	3,223	3,810
計	2,054,198	1,476,586	577,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	539,746	5,470,000	4,930,253
新株発行による収入	-	3,600,000	3,600,000
配当金の支払額	384,573	354,827	29,746
少数株主への配当金の支払額	-	236,870	236,870
その他	381	90	290
計	924,700	2,461,788	1,537,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,801	2,763	9,565
現金及び現金同等物の増減額	129,689	54,630	184,320
現金及び現金同等物期首残高	463,429	408,798	54,630
現金及び現金同等物期末残高	333,739	463,429	129,689

(6) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 15 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員賞与に関する会計基準

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 17,721 百万円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品	モータ	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,806,282	568,038	3,283,877	3,771,805	23,430,005	-	23,430,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,829	-	-	55,345	64,175	(64,175)	-
計	15,815,112	568,038	3,283,877	3,827,151	23,494,180	(64,175)	23,430,005
営業費用	14,428,627	593,573	3,033,984	3,628,151	21,684,337	(64,175)	21,620,161
営業利益又は 営業損失()	1,386,485	25,534	249,893	198,999	1,809,843	-	1,809,843
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,163,298	-	4,107,377	3,541,054	27,811,730	2,527,380	30,339,110
減価償却費	1,112,431	52,625	192,245	131,456	1,488,758	-	1,488,758
資本的支出	3,002,238	-	202,754	2,916	3,207,909	-	3,207,909

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

(1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム

(2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ

(3) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ

(4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外觀検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,527,380千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	自動車部品	モータ	半導体 製造装置	計測機器	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,013,923	3,915,227	1,524,898	5,064,377	26,518,427	-	26,518,427
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,889	884	-	37,685	48,460	(48,460)	-
計	16,023,812	3,916,112	1,524,898	5,102,063	26,566,887	(48,460)	26,518,427
営業費用	14,581,696	3,669,510	2,202,575	4,207,945	24,661,727	(48,460)	24,613,267
営業利益又は 営業損失()	1,442,116	246,602	677,676	894,117	1,905,159	-	1,905,159
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	16,902,007	3,006,886	3,803,356	3,587,151	27,299,401	3,597,876	30,897,278
減価償却費	1,002,987	284,060	129,898	139,500	1,556,447	-	1,556,447
資本的支出	572,866	201,641	281,952	24,793	1,081,253	-	1,081,253

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

(1) 自動車部品 油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム

(2) モータ ゲーム機・OA機器・AV機器用ファンモータ

(3) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ

(4) 計測機器 自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、IC外觀検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,597,876千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,606,333	599,315	224,357	23,430,005	-	23,430,005
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61,066	9,911,653	28,360	10,001,080	(10,001,080)	-
計	22,667,400	10,510,968	252,717	33,431,086	(10,001,080)	23,430,005
営業費用	21,237,055	10,327,153	184,018	31,748,228	(10,128,066)	21,620,161
営業利益	1,430,344	183,814	68,698	1,682,857	126,985	1,809,843
資産	19,804,171	11,354,028	279,976	31,438,175	(1,099,065)	30,339,110

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,527,380 千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ベトナム	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,418,593	3,848,808	251,025	26,518,427	-	26,518,427
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69,626	9,994,849	29,859	10,094,336	(10,094,336)	-
計	22,488,219	13,843,658	280,885	36,612,763	(10,094,336)	26,518,427
営業費用	22,053,482	12,489,602	186,350	34,729,434	(10,116,167)	24,613,267
営業利益	434,737	1,354,056	94,534	1,883,328	21,831	1,905,159
資産	19,109,104	11,710,656	266,995	31,086,757	(189,478)	30,897,278

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,597,876 千円で、主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	2,136,016	1,491,708	32,473	44,299	3,704,497
連結売上高					23,430,005
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	6.4%	0.1%	0.2%	15.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾、香港
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、フランス、インド、パキスタン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
海外売上高	1,869,077	816,913	10,793	173,577	2,870,362
連結売上高					26,518,427
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	3.1%	0.0%	0.7%	10.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 極東 韓国、中国、台湾
- (2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	16,007,820	16,016,684	8,863	99.9
モータ事業	463,267	4,090,890	3,627,623	11.3
半導体製造装置事業	3,017,045	1,520,729	1,496,315	198.4
計測機器事業	3,721,836	5,055,262	1,333,426	73.6
合計	23,209,969	26,683,566	3,473,597	87.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品事業	15,391,127	3,758,600	16,340,774	4,173,755	949,646	415,155
モータ事業	-	-	4,055,964	650,739	4,055,964	650,739
半導体製造装置事業	3,530,892	980,344	1,318,506	733,330	2,212,385	247,014
計測機器事業	3,257,534	488,876	4,632,193	1,003,147	1,374,658	514,271
合計	22,179,554	5,227,821	26,347,438	6,560,972	4,167,883	1,333,150

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減	
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	15,806,282	16,013,923	207,640	98.7
モータ事業	568,038	3,915,227	3,347,188	14.5
半導体製造装置事業	3,283,877	1,524,898	1,758,979	215.4
計測機器事業	3,771,805	5,064,377	1,292,572	74.5
合計	23,430,005	26,518,427	3,088,421	88.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジヤトコ(株)	9,602,349	41.0	9,256,596	34.9
(株)デンソー	4,053,195	17.3	3,893,644	14.7
ITXイー・ゲー・レヅ(株)	1,835,096	7.8	620,897	2.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計)

当連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日末現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳		(単位:千円)
繰延税金資産		
流動資産		
確定拠出移行に伴う未払金		44,470
たな卸資産		106,642
賞与引当金		193,356
未払事業税		39,179
その他		5,795
繰延税金負債(流動)との相殺		37,263
計		352,180
固定資産		
確定拠出移行に伴う未払金		133,411
減価償却費		28,737
役員退職未払金		16,391
固定資産除廃却損		35,442
その他		829
繰延税金負債(固定)との相殺		214,811
計		
繰延税金資産合計		352,180
繰延税金負債		
流動負債		
在外子会社の未分配利益		37,119
その他		143
繰延税金資産(流動)との相殺		37,263
計		
固定負債		
その他有価証券評価差額金		88,842
受入信託財産		237,479
繰延税金資産(固定)との相殺		214,811
計		111,511
繰延税金負債合計		111,511
差引:繰延税金資産の純額		240,669

前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日未現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

(単位:千円)

繰延税金資産

流動資産

確定拠出移行に伴う未払金	52,469
たな卸資産	106,493
賞与引当金	208,034
未払事業税	16,744
その他	8,780
繰延税金負債(流動)との相殺	37,221

計

355,300

固定資産

確定拠出移行に伴う未払金	189,224
減価償却費	30,558
役員退職未払金	24,805
その他	15,172
繰延税金負債(固定)との相殺	259,760

計

259,760

繰延税金資産合計

355,300

繰延税金負債

流動負債

在外子会社の未分配利益	37,119
その他	101
繰延税金資産(流動)との相殺	37,221

計

37,221

固定負債

その他有価証券評価差額金	517,386
受入信託財産	237,479
繰延税金資産(固定)との相殺	259,760

計

495,105

繰延税金負債合計

495,105

差引:繰延税金資産の純額

139,804

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額	921.07 円	910.04 円
1株当たり当期純利益	61.48 円	59.13 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,182,909	1,095,595
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,182,909	1,083,095
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-	12,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	12,500
普通株式の期中平均株式数(株)	19,241,094	18,318,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	増減
(資産の部)			
・流動資産	12,513,138	11,844,022	669,116
現金及び預金	86,118	245,353	159,234
受取手形	626,550	747,660	121,109
売掛金	5,274,047	5,030,562	243,484
商品・製品	742,272	878,012	135,739
原材料	408,009	152,637	255,371
仕掛品	2,638,672	2,571,531	67,140
貯蔵品	55,636	47,455	8,180
繰延税金資産	389,443	392,521	3,077
未収入金	1,770,409	1,487,524	282,884
その他の流動資産	526,756	294,726	232,030
貸倒引当金	4,778	3,963	815
・固定資産	12,482,711	13,699,546	1,216,834
1.有形固定資産	7,395,287	7,903,460	508,173
建物	4,033,188	4,308,107	274,918
構築物	101,385	122,851	21,466
機械装置	890,656	1,105,416	214,760
車両運搬具	2,375	2,992	617
工具器具備品	610,042	563,449	46,592
土地	1,750,292	1,750,292	-
建設仮勘定	7,347	50,350	43,003
2.無形固定資産	417,505	49,030	368,475
電話施設利用権	5,110	5,110	-
ソフトウェア	412,395	43,920	368,475
3.投資その他の資産	4,669,918	5,747,054	1,077,136
投資有価証券	1,720,705	2,765,932	1,045,227
関係会社出資金	2,685,891	2,685,891	-
出資金	218,252	218,252	-
その他の投資等	46,919	76,978	30,059
貸倒引当金	1,850	-	1,850
資産合計	24,995,850	25,543,568	547,717

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	増減
(負債の部)			
・流動負債	10,377,470	10,217,216	160,254
支払手形	510,695	279,321	231,374
買掛金	6,466,003	6,553,086	87,083
短期借入金	1,560,253	2,100,000	539,746
未払金	398,843	206,751	192,092
未払法人税等	471,404	48,422	422,981
未払費用	493,129	481,921	11,208
前受金	1,078	4,034	2,955
預り金	19,177	52,697	33,520
保証預り金	30,768	30,893	125
賞与引当金	417,700	449,400	31,700
その他の流動負債	8,415	10,686	2,270
・固定負債	476,884	1,039,872	562,988
長期未払金	365,373	532,121	166,748
繰延税金負債	111,511	507,751	396,239
負債合計	10,854,354	11,257,089	402,734
(資本の部)			
・資本金	-	5,087,026	-
・資本剰余金	-	4,604,553	-
資本準備金	-	4,604,553	-
・利益剰余金	-	3,860,297	-
利益準備金	-	231,518	-
任意積立金	-	1,243,000	-
当期末処分利益	-	2,385,779	-
・その他有価証券評価差額金	-	744,531	-
・自己株式	-	9,929	-
資本合計	-	14,286,479	-
負債・資本合計	-	25,543,568	-

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	増減
(純資産の部)			
・株主資本	14,013,351	-	-
資本金	5,087,026	-	-
資本剰余金	4,604,553	-	-
利益剰余金	4,332,081	-	-
自己株式	10,310	-	-
・評価・換算差額等	128,144	-	-
その他有価証券評価差額金	127,847	-	-
繰延ヘッジ損益	297	-	-
純資産合計	14,141,495	-	-
負債及び純資産合計	24,995,850	-	-

(2) 損益計算書

(単位:千円)

区分	当事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	22,667,400	100.0	22,488,219	100.0	179,180	0.8
売上原価	18,601,182	82.1	19,579,723	87.1	978,541	5.0
売上総利益	4,066,217	17.9	2,908,496	12.9	1,157,721	39.8
販売費及び一般管理費	2,635,873	11.6	2,473,758	11.0	162,114	6.6
営業利益	1,430,344	6.3	434,737	1.9	995,606	229.0
営業外収益	112,033	0.5	449,989	2.0	337,956	75.1
受取利息及び配当金	30,306		403,391		373,085	
為替差益	367		-		367	
受取ロイヤルティー	56,276		18,368		37,907	
その他の営業外収益	25,083		28,228		3,145	
営業外費用	34,357	0.1	105,110	0.4	70,752	67.3
支払利息	13,282		11,619		1,663	
為替差損	-		54,676		54,676	
新株発行費用	-		17,100		17,100	
その他の営業外費用	21,075		21,714		638	
経常利益	1,508,019	6.7	779,616	3.5	728,402	93.4
特別利益	958	0.0	325	0.0	633	194.3
固定資産売却益	958		325		633	
特別損失	112,009	0.5	61,292	0.3	50,716	82.7
固定資産売却損	4,866		3,124		1,742	
固定資産除廃却損	97,716		58,168		39,547	
その他の特別損失	9,426		-		9,426	
税引前当期純利益	1,396,968	6.2	718,649	3.2	678,318	94.4
法人税 住民税及び事業税	492,480	2.2	76,417	0.3	416,063	544.5
法人税等調整額	35,381	0.2	80,505	0.4	45,124	56.1
当期純利益	869,107	3.8	561,726	2.5	307,380	54.7
前期繰越利益	2,180,866		2,016,466		164,400	
中間配当額	192,410		192,413		3	
当期未処分利益	2,857,563		2,385,779		471,784	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式
			利益準備金	その他利益剰余金	
平成18年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	3,628,779	9,929
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	384,823	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	12,500	-
当期純利益	-	-	-	869,107	-
自己株式の取得	-	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	471,784	381
平成19年3月31日残高	5,087,026	4,604,553	231,518	4,100,563	10,310

	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	13,541,948	744,531	-	744,531	14,286,479
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-
剰余金の配当	384,823	-	-	-	384,823
利益処分による役員賞与	12,500	-	-	-	12,500
当期純利益	869,107	-	-	-	869,107
自己株式の取得	381	-	-	-	381
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	616,684	297	616,386	616,386
事業年度中の変動額合計	471,403	616,684	297	616,386	144,983
平成19年3月31日残高	14,013,351	127,847	297	128,144	14,141,495

(4) 重要な会計方針

最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 15 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(5) 重要な会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

(会計方針の変更)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 14,141 百万円です。

これによる損益に与える影響はありません。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

企業結合に係る会計基準等

(会計方針の変更)

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表の注記]

1. 親会社に対する短期金銭債権	5,824 千円
親会社に対する短期金銭債務	1,567,609 千円
2. 子会社に対する短期金銭債権	1,189,040 千円
子会社に対する短期金銭債務	2,390,418 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	9,781,890 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、 コンピューター機器があります。	

[損益計算書の注記]

1. 親会社との取引高	
売上高	34,919 千円
営業費用	131,027 千円
営業取引以外の取引高	- 千円
2. 子会社との取引高	
売上高	61,066 千円
営業費用	10,021,617 千円
営業取引以外の取引高	8,043,291 千円
3. 一株当たり当期純利益	45 円 17 銭

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

役員の変動(平成19年6月15日付)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

専務取締役	むらた ^{しげる} 村田 薫	(現顧問 自動車部品事業統括)
常務取締役	まるやま ^{たかし} 丸山 高志	(現顧問 精機・電子事業営業統括)
取締役	しばさき ^{のぶお} 芝崎 信雄	(現理事 電子機器事業部長)
取締役	ふくだ ^{じゅん} 福田 純	(現理事 精密機器事業部副事業部長)

3. 退任予定取締役

取締役	にしはら ^{くにひこ} 西原 邦彦	(常勤監査役に就任予定)
-----	-------------------------------	--------------

4. 再任監査役候補

非常勤監査役	とりやま ^{やすのぶ} 鳥山 泰靖	(現非常勤監査役)
非常勤監査役	いのうえ ^{てつお} 井上 哲夫	(現非常勤監査役)

5. 新任監査役候補

常勤監査役	にしはら ^{くにひこ} 西原 邦彦	(現取締役)
-------	-------------------------------	--------

6. 退任予定監査役

現 非常勤監査役	はっとり ^{せいいち} 服部 誠一	(現日本電産株式会社取締役)
----------	-------------------------------	----------------

以上